

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 3 月 30 日（水）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

・後藤厚生労働大臣、佐藤厚生労働副大臣、宗清内閣府大臣政務官、深澤厚生労働大臣政務官、泉田国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）畦元将吾君（自民）、山崎正恭君（公明）、山井和則君（立民）、阿部知子君（立民）、長妻昭君（立民）、井坂信彦君（立民）、野間健君（立民）、山田勝彦君（立民）、柚木道義君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

畦元将吾君（自民）

- （1） 認知症との共生社会の実現及び認知症予防の取組を推進する必要性
- （2） 予防・健康づくりの政策効果に関する実証事業の具体的内容及び効果
- （3） 原子炉による医療用 R I（放射性同位元素）製造の現状及び今後の見通し
- （4） 中小企業における試用期間中の従業員に対する社会保険料等を減免する必要性及び企業負担や雇用不安の解消策に対する厚生労働省の見解
- （5） 高額最先端医療機器を取り扱う技師について定員制を導入する必要性

山崎正恭君（公明）

水道工事事業者における人材確保関係

- ア 作業員の安全性・効率性向上のため厚生労働省が積算基準で設定している水道管工事の最小掘削幅を広げる必要性及びその他の安全性向上に向けた取組内容
- イ 週休 2 日制の導入や長時間労働の是正、工事事業者に責のない工期延長を行った場合における適切な補償など働き方改革を進めるに当たっての課題及び今後の取組方針
- ウ 厚生労働省の通知により水道事業者である地方公共団体が指定給水装置工事事業者の更新時に行うことが望ましいとされている適正性確認の実際の運用状況
- エ 水道法施行規則第 36 条第 2 号の規定や関係通知における「適切に作業を行うことができる技能を有する者」の具体的要件
- オ 文部科学省との連携を含む厚生労働省における人材確保に対する支援の進め方

山井和則君（立民）

成年年齢引下げを踏まえたアダルトビデオへの出演強要問題への対応関係

- ア 4 月以降新たに成人扱いとなる 18 歳、19 歳の者の出演契約取消し及び販売差止め関係
 - a 強要等の不法行為がなかった場合の現時点及び 4 月以降の民法上の取扱いについての法務省の見解
 - b 4 月以降の消費者契約法上の取扱いについての消費者庁の見解
- イ 18 歳、19 歳の者が未成年者取消権を行使できなくなることにより出演強要の被害が増える懸念及び法的対応に向けた検討の有無
- ウ 当該ビデオの影響を受けた者による性暴力・性犯罪の増加及び 18 歳での出演に向けた年少者の困い込みに対する厚生労働大臣の危機感の有無
- エ 超党派による議員立法が検討されている 18 歳、19 歳の者の出演契約に限り取消権を存続させるための臨時的な民法の特別法についての法務省の見解

阿部知子君（立民）

(1) 子どもへの新型コロナワクチン接種関係

- ア 5歳から11歳までの子どもへのワクチン接種の有効性に関するデータを検証する必要性
- イ 諸外国における子どもへのワクチン接種の状況と我が国の基本方針との比較
- ウ より丁寧な対応が求められる子どもへの予防接種の在り方に対する厚生労働大臣の見解
- エ ワクチン接種と死亡の因果関係を否定できない場合は因果関係を認めていく必要性及びワクチン接種後に亡くなった場合の解剖体制を検証する必要性

(2) 旧優生保護法に基づく優生手術の違憲性についての厚生労働大臣の認識

長妻昭君（立民）

(1) 新型コロナウイルス感染症対策関係

- ア 感染が再拡大しているのではないかと指摘に対する尾身参考人の見解
- イ 年度末及び年度始めの人流増加を控えた時期にまん延防止等重点措置を全国一律で終了したことに対する尾身参考人の見解
- ウ 直近1週間の新規陽性者数が増加している都道府県のうち地域観光事業支援を活用した県民割支援を実施している都道府県
- エ 現在の感染状況の下で県民割支援を実施・拡大することに対する尾身参考人の見解

(2) 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）における年金積立金の運用状況関係

- ア ロシアのクラスター弾製造企業に対するGPIFの投資状況
- イ GPIFによる当該企業に対する投資は不適切ではないかと指摘に対する厚生労働大臣の所見
- ウ 当該企業に対し兵器製造に関する事実確認を行う必要性
- エ GPIFにおけるロシア関連資産の保有状況
- オ GPIFが株式を保有しているロシア企業のうち米国が経済制裁を実施している企業名
- カ ロシアのウクライナ侵攻後におけるGPIFの保有するロシア関連資産への対応状況

井坂信彦君（立民）

(1) 精神障害者の相談事業関係

- ア 精神障害者の当事者団体や家族会が行う相談事業の件数や実施団体数について実態把握を行う必要性
- イ 身体障害や知的障害と同様に精神保健福祉法にも精神障害者相談員の制度を規定して全国展開する必要性
- ウ 精神障害者相談員の制度を法律に規定することを検討する必要性

(2) 年金の減額改定等関係

- ア 物価が高騰する中での年金額の減額改定を踏まえた特に年金額が少ない高齢者に対する年金以外の方法も含めた対応方針
- イ 現行の年金額改定ルールにおいて賃金変動が物価変動を下回る場合には既裁定者の実質的な年金水準が下がることの確認
- ウ 未婚女性、離婚した女性の老後の貧困率が将来的に著しく高まるという厚生労働大臣の認識の有無
- エ 将来的に基礎年金水準の低下に伴い国庫負担額も減少していくことに対する厚生労働大臣の問題認識
- オ 後期高齢者の基礎年金だけでも全額税財源による定額給付を検討すべきという意見に対する厚生

労働大臣の見解

野間健君（立民）

- (1) 無期転換ルール関係
 - ア 有期労働契約の無期転換申込権が発生する前日に雇止めすることについての厚生労働大臣の見解
 - イ 理化学研究所が来年3月末に行おうとしている研究者等の雇止めについての対処方針
 - ウ 無期転換を逃れるための短期間での雇止めにより日本の科学技術及び国力が低下する懸念
- (2) 伝統的・補完的な医療関係
 - ア WHOの報告書において伝統的・補完的な医療を国家的政策とする国に日本が入っていないことについての厚生労働大臣の見解
 - イ 漢方薬について基礎的医薬品への適用及び不採算品再算定を行う必要性
- (3) 障害福祉関係
 - ア 農業の分野で障害者への就労支援を行う社会福祉法人が農業法人と同様の助成等を受けられるようにして農福連携を進める必要性
 - イ 障害福祉サービス等報酬の改定を3年ごとから1年ごとに改める必要性
 - ウ 介護保険優先原則について65歳以降も費用負担の少ない障害福祉サービスを選択できるような仕組みにする必要性

山田勝彦君（立民）

- (1) 子どもへの新型コロナワクチン接種関係
 - ア 5歳から11歳までの子どもへのワクチン接種の状況及び副反応疑い報告の件数
 - イ 若年層でのワクチン接種のリスクが指摘される中で子どもへワクチン接種することの妥当性
- (2) 新型コロナワクチンの副反応による健康被害救済制度関係
 - ア 健康被害救済制度の概要及び申請数・認定数
 - イ 健康被害救済制度におけるワクチン接種後の心筋炎・心膜炎や死亡事例の申請状況
 - ウ 死亡事例について申込数に対し認定数がわずかな件数に留まっている理由
 - エ 死亡事例で審査中の案件については認定されれば死亡一時金や葬祭料が支給されるのかの確認
- (3) 新型コロナワクチン接種後の後遺症関係
 - ア 後遺症の症状が確認されているにもかかわらず国がワクチン接種と後遺症との因果関係を認めていない理由
 - イ 国はワクチン接種と後遺症との因果関係を認めるべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (4) 福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金で1人当たり月額9千円の賃金引上げを実現するためには人員配置を切り詰めなければならないという制度上の矛盾についての厚生労働省の見解
- (5) コロナ禍による収入減に伴い就労継続支援事業所の工賃が減額されている現状を踏まえ障害者本人に対する所得補償を行うべきとの提案に対する厚生労働大臣の見解

柚木道義君（立民）

- (1) 年金生活者への臨時給付金の白紙撤回と緊急経済対策の策定指示関係
 - ア 年金生活者への臨時給付金が指示にある「困窮する方々の生活を守るべくセーフティネットを強化する」に該当することの確認
 - イ 年金生活者への臨時給付金に代わる給付金が支給される場合に支給額の増額・対象者の拡大等が行われる可能性

- ウ 平成 28 年の年金制度改革関連法が正しいとするならば年金減額分を参議院選挙の直前に税金で補填する方法はやめるべきだと内閣総理大臣に厚生労働大臣から進言する必要性
- エ 年金生活者への臨時給付金のゼロベースでの見直しについての厚生労働大臣の受止め
- (2) 地域観光事業支援を活用した県民割支援の対象拡大等関係
 - ア 県民割支援の対象拡大や延長をする上で必要となる判断材料
 - イ まん延防止等重点措置の解除による感染のリバウンドが懸念される中で県民割支援の対象拡大や延長をすることについての尾身参考人の見解
- (3) 新型コロナウイルス感染症関係
 - ア 新年度に向けた行事による感染拡大を防ぐために最も必要な対策についての尾身参考人の見解
 - イ まん延防止等重点措置等の措置を今後出しうる状況になった場合に対象を高齢者施設等に特化する可能性及び4回目のワクチン接種において高齢者施設の職員を医療従事者と同等の優先順位で扱うことについての尾身参考人の見解
 - ウ 高齢者施設における療養医療体制を整備する必要性